

7 経済開発分析

昭和48年度に通産省の委託事業として発足した「経済開発分析事業」は、平成元年度までに合計八つの研究プロジェクトを実施してきた。いずれの研究も社会的ニーズに応えるべく時宜に応じた研究をめざし、開発研究の新しい方式を確立した。現地の研究者との共同研究を含む、国際的研究のネットワークを作り上げ、研究交流を深めていく、いわゆる研究国際化の触覚機能を築いてきたことは、重要な成果の一つと考えたい。また、専門分野を共通にする研究者集団であることから、チームワークによる研究を重視する意識が強く求められる。研究者相互の協力、分担、責任とルール、これらの特性に裏づけられた研究の組織化は、あとで述べるようにいくつかの国際共同研究プロジェクトに見事に反映されたとみてよい。これも、また貴重な成果の一つといえよう。この事業の持つもう一つの意義は、共同研究の成果を英文報告書によって途上国研究者に還元することが指向され、一定の評価を受けることができた点である。

以下、主要な研究成果について概略を記したい。

(1) 東南アジア経済の展望

——アジア・ビジョン研究プロジェクト

昭和48年度から3カ年計画で実施された「東南アジア経済の80年代展望」研究プロジェクトは、海外の研究機関と共同して今後の日本と東南アジア諸国との経済関係の在り方を探求しようとした国際共同研究の初めての試みであった。通称、「アジア・ビジョン研究プロジェクト」と呼ばれ、各国が学問的作業をふまえ、みずからの国の将来を、そして特に日本との関係をどのようにイメージ化

するかという、困難ではあるが興味深い課題に取り組むことになった。この研究プロジェクトの最大の狙いが、当該国の発展像に関する Perception を探求することであったので、従来の研究領域では見られない、未来志向的な問題関心に裏づけられたものであった。

(2) 地域格差の是正

——地域経済研究プロジェクト

1960年代の工業化政策は、東南アジア諸国に高い経済成長をもたらした反面、いくつかの歪みを生み出した。その一つは、所得分配の格差が拡大するという傾向が顕著になったことである。この時期には、工業化が農業開発に比べて相対的に高い成長を記録し、工業労働者の所得水準が伸びた。農村と都市の世帯間所得格差が政治・社会問題として為政者の注目を集めることとなった。二つには、農村内部でも、農業政策が地主の所得向上に有利に作用する結果となり、農工間交易条件の不利化とともに農工間格差の拡大傾向が、あらためて開発政策の再検討を迫る状況を生み出したといえる。また、構造的歪みとしては、経済活動が都市およびその周辺に集中する結果となり、都市部の繁栄と農山村部の貧困化という、対照的な地域間格差が発生するに至った。経済空間の歪みの問題である。

このような現実をふまえ、地域格差を是正しつつ、一国経済の成長を続けさせるためには、どのような地域開発政策が望ましいか。またわが国の経済協力を推進する際に、地域格差、所得分配という厚生に関わる問題関心に基づいて、昭和51年度から3カ年計画で「地域経済研究プロジェクト」をとりあげることとなった。この研究プロジェクト

トは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国を対象として、地域格差の現状と地域経済の特徴を比較し、それに基づいて望ましい地域開発政策の在り方を問おうとするものである。

(3) 相互依存関係の探求

——国際分業研究プロジェクト

アジアの工業化は、アジア諸国の経済関係を大きく変えつつある。従来、わが国の輸出の花形であった労働集約的製品の多くは、1960年代以降その生産がアジア中進工業諸国に移り、さらにそれがASEAN諸国に移る傾向を示した。しかも、アジアの国の一部では、鉄鋼、造船、石油化学、機械などの重化学工業製品の生産も始まった。これらの諸国の工業化プロセスには、比較的優位性ばかりでなく、農業および工業製品の自給化の動き、国際収支問題なども影響を与えている。特に80年代初頭におけるエネルギー問題もこれに重要な攪乱要因になっている。しかも、これらの発展途上諸国が従来からもっている伝統的生産構造や伝統的社会体制は、この工業化過程に大きな影響を与えていることはいうまでもない。

日本および東南アジア諸国のそれぞれの間における分業・貿易関係はどのようなものであるか、将来どのようなようになっていくか、あるいはどのようなべきなのか、またこの動きを規定するものは何かといったことを明らかにすることは、わが国の貿易または経済協力の面においてきわめて重要なことである。

このような関係を究明するため、昭和56年度から3カ年計画で「国際分業研究プロジェクト」を実施して、アジア諸国を中心とする国際分業の在

り方を研究した。

(4) 経済の実像を見る眼

——年次経済報告書の作成

発展途上国の経済状況の変化を的確に捉え、国別の経済分析をめざして、昭和48年度から56年度までの9カ年にわたって「国別年次経済分析調査」を実施した。各国の社会・政治情勢、経済の動き、人口・労働力・雇用、産業部門別状況、国際収支・貿易、物価・賃金、経済計画、外国投資、借款などの諸問題が論ぜられ、かつ最新のデータ、情報の収集につとめ、わが国経済協力の在るべき姿が示唆された。

この間に研究対象となった途上国は、合計22カ国にのぼった。

(5) エネルギー問題の研究に着手

——発展途上国エネルギー問題研究

世界の経済は1973年と79年とで石油価格の高騰を通じ、エネルギー問題において危機的な影響をうけた。このことは非産油発展途上国に関しても同様である。これらの国の多くは、ようやく発展の軌道に乗りかかったり、その緒につき始めた段階で大きな挫折をうけている。先進国の不況による輸出市場の停滞とともに石油などの輸入エネルギーの価格高騰による国際収支の悪化や経済成長の鈍化などが生じ、ひいては社会政治不安の一因となっている国も少なくない。それゆえ、オイルマネーをいかに還流させるか、非産油国のエネルギーの需要バランスはどのような状態にあるのか、代替エネルギーの開発の可能性はいかに大きいか、また非産油途上国において、エネルギー問題

経済開発分析事業調査テーマ年度別一覧（昭和48年～平成2年度）

	昭48	昭49	昭50	昭51	昭52	昭53	昭54	昭55	昭56
〔国別年次経済分析〕 カントリーレポート	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓、 シン、ビル 中近東 (イラン、サ ウ、エジ)	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓、 ブラ、ビル 中近東Ⅰ (イラン、サ ウ、エジ) 中近東Ⅱ (シリア、ア ラブ、イラク)	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓、 バン 中近東Ⅰ (イラン、イ ラク) 中近東Ⅱ (サウ、エジ ス)	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓、 バン 中近東Ⅰ (イラン、イ ラク) 中近東Ⅱ (サウ、エジ ス)	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓、 バン 中近東Ⅰ (イラン、イ ラク) 中近東Ⅱ (サウ、エジ ス)	フィ、ネシ、マ レ、タイ、韓、 バン 中近東Ⅰ (イラン、イ ラク) 中近東Ⅱ (サウ、エジ ス)	ビル、フィ、ネ シ、スリ、タイ ブラ、バン、イ ラン、トル、エ ジ、サウ、ア ル、A・オセ 中東地域	ビル、フィ、ネ シ、バキ、タ イ、ブラ、バ ン、イラン、イ ラク、エジ、サ ウ、アル、メキ
〔アジア・ビジョン研究事業〕 1980年代のアジアのあるべき産 業構造ビジョン策定	韓、フィ、タ イ、マレ、シ ン、ネシ、ビル	韓、フィ、タ イ、マレ、シ ン、ネシ、ビル	韓、フィ、タ イ、マレ、シ ン、ネシ、ビル						
〔地域経済研究事業〕 地域格差の現状、地域経済の特 徴の比較および地域開発政策の あり方について研究				タイ、マレ、 フィ、ネシ	タイ、マレ、 フィ、ネシ	タイ、マレ、 フィ、ネシ			
〔国際分業研究〕 80年代の日本と東アジア、東南 アジア諸国との製造業の国際分 業のあり方について研究							タイ、マレ、 フィ、ネシ、韓 (繊維、セメン ト)	タイ、マレ、 フィ、ネシ、韓 (電子機器、 木材製品)	タイ、マレ、 フィ、ネシ、韓 (鉄鋼製品)
〔発展途上国エネルギー問題研究〕 発展途上国エネルギー問題の現 状と分析									フィ、ネシ、マ レ、シン、タイ 韓

は開発にどれほど大きな影響を与えているかとい
ったことを究明することは、現在の途上国の経
済問題を考えるうえで無視できない問題である。
この点の解明のため、分析プロジェクト・チーム
では、昭和55年度から「発展途上国エネルギー問
題研究」をも始めている。

(6) 経済協力に関する評価研究

——経済協力効果研究

発展途上国に対する先進国からの援助は、1980

年代に入って、量的な拡大とともにいっそうの多
様化が進展した。

わが国の経済協力も、数次にわたる ODA 倍増
計画によって飛躍的な拡大をみた。それとともに、
経済協力の質的充実と効果的な協力が求められる
ようになった。このため、経済協力が途上国経済
発展に及ぼした効果を分析しつつ、より効率的な
経済協力の方策を研究することとした。この「経
済協力効果研究」では、わが国の経済協力によっ
て実施されたプロジェクトやプログラムについ
て、具体的な案件を国別・分野別に選択してケ

	昭57	昭58	昭59	昭60	昭61	昭62	昭63	平成元	平成2
〔発展途上国エネルギー問題研究〕 発展途上国エネルギー問題の現状と分析	フィ	韓、香、台、 ル、ブラ、イン パキ、バラ、ボ リ							
〔経済協力効果研究〕 発展途上国に対する我が国の政府ベース、民間ベースの経済協力等の波及効果の総合的研究	タイ、ネシ、 フィ、ブラ、エ ジ	パキ、ジョ、ケ ニア、メキ、A	ネシ、イン、マ グ、ベル	マレ、タイ、バ シ、トル	ネシ、スリ、コ ロ	タイ、バラ、ベ ル、パプ、フィ ジー	イン、タイ、 フィ、ネシ、マ レ		
〔発展途上国中小企業研究〕 発展途上国の中小企業の現状と分析			タイ、フィ、シ ン、スリ	タイ、フィ、ネ シ、マレ	韓、マレ、ネ シ、パキ、香、 (含：広州)	香(含：広州)、 パキ、フィ、バ イ、ン	中、ネシ、タ イ、NIEs	中、ブラ、トル イン	中、スリ、メキ ネバ
〔発展途上国構造改善のための 円借款の効果的活用方策に関する調査事業〕 構造的成長制約要因の分析と円 借款の効果的活用方策の究明				フィ、中、メ キ、バラ	タイ、中、ケ ニア、コー	ネシ、中、エジ プト	ジョ、タン、コ ス、ドミ、 ジャ、パキ、ネ バ、ビル、モル		
〔国別経済協力研究〕 構造調整政策と資金ニーズの分析								メキ、フィ、タ イ、パキ、イン スリ、ネシ、マ レ	ネシ、マレ、ブ ラ、ミヤ、バン イン、タイ、 フィ

(注) 国・地域名は次のとおり略称した。韓＝韓国，中＝中国，台＝台湾，香＝香港，A＝ASEAN諸国，フィ＝フィリピン，マレ＝マレーシア，シン＝シンガポール，ネシ＝インドネシア，ビル＝ビルマ，ミヤ＝ミャンマー，バン＝バングラデシュ，スリ＝スリランカ，モル＝モルディブ，ネバ＝ネパール，イン＝インド，パキ＝パキスタン，オセ＝オセアニア地域，パプ＝パプア・ニューギニア，ア首＝アラブ首長国連邦，ジョ＝ジョルダン，サウ＝サウジアラビア，エジ＝エジプト，トル＝トルコ，マグ＝マグレブ諸国，スー＝スーダン，コー＝コートジボワール，タン＝タンザニア，メキ＝メキシコ，ブラ＝ブラジル，アル＝アルゼンチン，コロ＝コロンビア，バラ＝パラグアイ，ボリ＝ボリビア，ベル＝ベルギー，コス＝コスタリカ，ドミ＝ドミニカ，ジャ＝ジャマイカ。

ス・スタディを行った。ケース・スタディで得られた成果は、将来の経済協力の在り方に重要な示唆を与えた。この研究は昭和57年度から63年度まで7カ年実施され、その間21カ国を対象とし、ケース・スタディは60案件にのぼった。わが国経済協力体制のなかで、軽視されがちであった、プロジェクトの事後評価やモニタリングの重要性を喚起することになった。そしてこの研究事業は平成元年度に発足した国別経済協力研究に引き継がれる。

(7) 効果的援助を求めて

——発展途上国構造改善のための円借款の
効果的活用方策に関する研究

経済協力の効果的活用が強調されたことに合わせて、昭和60年度より4カ年計画で、「発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用方策に関する研究」を実施した。この研究では、発展途上国の構造的成長制約要因を国別に分析して、その対応策を検討したうえで、わが国の経済協力和りわけ円借款の効果的な活用方策を示唆することに

努めた。経済協力効果研究が、既の実施した経済協力の評価を中心としたいわば、問題点の抽出であったことに比べ、当研究は、将来の方向と方策を研究することをめざした。4年間で、合計18カ国を対象とした。

(8) 国別経済協力研究の発足

1980年代に入って、発展途上国は一部諸国を除いて累積債務問題が深刻化して、経済開発に各種の障害がみられるようになった。このため、各国で構造調整策がとられるようになり、債務問題へのグローバルな対応が要請された。他方、わが国の経済協力はさらに拡大を続け、89年7月のアルシュ・サミットにおいて、わが国は5カ年間に650億ドルにもなる資金還流計画を発表するなど、経済協力のいっそうの充実と活用方策が進められることになった。こうした情勢に対応するため、わが国としても途上国別に構造調整の内容および問題点の詳細な分析と資金ニーズの定常的な分析が必要となった。平成元年度まで続けてきた「効果研究」と「円借款研究」とを合併して、新事業として「国別経済協力研究」を発足して、これに応えることとした。この研究では、きめ細かい分析と継続的な研究をめざすため、特にASEAN諸国は毎年、また南アジア諸国は原則隔年に対象国とし、さらに他地域も適宜取り上げる方式をとっている。さらに、これまで経済協力案件に対する評価は、援助国側から行ってきたが、当研究では、被援助国側からの評価を得て、より精度の高い分析をするため、対象国研究機関との共同研究を行っている。研究の現地化への一つの布石となるはずであり、またより効果的な経済協力に寄与するものと期待されている。

(9) 中小企業実態調査

——発展途上国中小企業研究

途上国の工業化にとって、中小企業の役割は重要であり、また国際分業のネットワークの広域化にともない、その実態把握へのニーズが高まってきた。昭和59年度から「発展途上国中小企業研究」を発足させ、途上国の中小企業の実態を調査し、その役割、問題点、発展への方策などを研究することとした。国別に300企業を抽出し、企業毎にインタビュー調査を中心とした共同研究方式をとった。

実態調査で得られたデータは、途上国側にとってもきわめて貴重なものであり、高い評価を得ている。また、このデータを基礎として、①大企業・外資系企業との関係、②輸出産業としての役割、③ローカルインダストリーとしての役割などの視点から分析、中小企業発展の条件、振興のための方策などを研究した。平成元年度までの6年間で14カ国・地域が対象となった。

(文責 桐生 稔)